

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,308,834	1,576,296	6,331,747
経常利益 (千円)	13,828	70,275	207,373
四半期(当期)純利益 (千円)	6,367	67,683	191,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,664	34,905	392,761
純資産額 (千円)	5,711,614	5,952,904	5,957,740
総資産額 (千円)	7,513,927	7,872,419	7,876,224
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.01	10.69	30.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.0	75.6	75.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減の影響が懸念されていたものの、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益及び個人消費の大幅な落ち込みは見られず、景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方、ウクライナや中東情勢の緊迫化、東・南シナ海の領有権問題、新興国の景気低迷の強まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、中長期的な経営戦略として徹底した体質改革及びコスト競争力のある生産調達ルートの確立と商品開発力の強化に注力するとともに、国内外において顧客ニーズに対応した商品の提案を推進し、特に海外ではベトナム及び中国の子会社を拠点とした積極的なビジネス展開を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高1,576百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益74百万円（前年同期5百万円）、経常利益70百万円（前年同期比408.2%増）、四半期純利益67百万円（前年同期比963.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、国内向けの自動車産業を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減の影響が見られましたが、ハイブリッド車等の人気車種において、当社OEMフロアーマットの受注が堅調に推移したことにより、売上高1,094百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益60百万円（前年同期4百万円）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減があったものの、冷蔵庫・エアコン等の家電用部材及び半導体などの電子部品向け保護用部材マガジスティック等が好調に推移したことにより、売上高481百万円（前年同期比8.1%増）営業利益13百万円（前年同期0.9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次のとおりとなりました。

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,872百万円となり、前連結会計年度末と比較して3百万円の減少となりました。

流動資産の合計は4,904百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加43百万円、受取手形及び売掛金の減少72百万円、たな卸資産の増加61百万円によるものです。

固定資産の合計は2,967百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少22百万円によるものであります。

<負債の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,919百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の増加となりました。

流動負債の合計は1,409百万円となり、前連結会計年度末と比較して15百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少24百万円、未払法人税等の減少20百万円、その他流動負債の増加49百万円によるものであります。

固定負債の合計は510百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少4百万円、繰延税金負債の増加5百万円、退職給付に係る負債の減少15百万円によるものであります。

<純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,952百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加27百万円、その他有価証券評価差額金の減少6百万円、為替換算調整勘定の減少23百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,722千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,323,000	6,323	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,323	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	965,000		965,000	13.22
計		965,000		965,000	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,800	1,528,897
受取手形及び売掛金	1,568,718	1,495,874
有価証券	141,660	139,439
商品及び製品	685,486	740,014
仕掛品	121,542	108,771
原材料及び貯蔵品	648,352	668,255
繰延税金資産	88,170	89,628
未収入金	82,125	76,256
その他	68,229	57,539
流動資産合計	4,890,085	4,904,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	729,722	712,535
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	207,619	201,887
有形固定資産合計	2,482,151	2,459,232
無形固定資産		
土地使用権	204,365	197,759
その他	21,551	20,148
無形固定資産合計	225,916	217,907
投資その他の資産		
投資その他の資産	278,732	291,265
貸倒引当金	661	661
投資その他の資産合計	278,070	290,604
固定資産合計	2,986,138	2,967,744
資産合計	7,876,224	7,872,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,545	456,525
電子記録債務	583,698	593,683
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	16,800
未払法人税等	31,744	10,901
賞与引当金	92,715	93,899
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	126,237	175,292
流動負債合計	1,393,740	1,409,102
固定負債		
長期借入金	8,000	3,800
繰延税金負債	14,070	19,096
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
役員退職慰労引当金	26,324	27,188
退職給付に係る負債	143,626	128,151
その他	5,981	5,435
固定負債合計	524,743	510,412
負債合計	1,918,483	1,919,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,289,207	3,317,149
自己株式	236,377	236,377
株主資本合計	5,498,284	5,526,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,541	2,909
繰延ヘッジ損益	3,037	1,704
土地再評価差額金	431,493	431,493
為替換算調整勘定	76,297	52,769
退職給付に係る調整累計額	60,912	58,789
その他の包括利益累計額合計	459,456	426,678
純資産合計	5,957,740	5,952,904
負債純資産合計	7,876,224	7,872,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,308,834	1,576,296
売上原価	987,441	1,153,551
売上総利益	321,392	422,744
販売費及び一般管理費	315,991	348,657
営業利益	5,401	74,087
営業外収益		
受取利息	1,247	293
受取配当金	327	1,082
受取賃貸料	7,290	-
為替差益	3,681	-
その他	3,022	3,300
営業外収益合計	15,568	4,676
営業外費用		
支払利息	623	591
賃貸費用	6,390	-
為替差損	-	3,811
社葬関連費用	-	4,076
その他	127	8
営業外費用合計	7,141	8,487
経常利益	13,828	70,275
特別利益		
固定資産売却益	33	212
特別利益合計	33	212
特別損失		
固定資産除却損	441	35
特別損失合計	441	35
税金等調整前四半期純利益	13,421	70,452
法人税、住民税及び事業税	7,176	2,898
法人税等調整額	122	129
法人税等合計	7,053	2,768
少数株主損益調整前四半期純利益	6,367	67,683
少数株主利益	-	-
四半期純利益	6,367	67,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,367	67,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,055	6,632
繰延ヘッジ損益	481	4,741
為替換算調整勘定	71,760	23,527
退職給付に係る調整額	-	2,122
その他の包括利益合計	79,297	32,777
四半期包括利益	85,664	34,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,664	34,905
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,932千円減少し、利益剰余金が10,932千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	33,932千円	33,195千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,007	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,674	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	863,745	445,089	1,308,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	863,745	445,089	1,308,834
セグメント利益	4,404	997	5,401

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,094,951	481,345	1,576,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,094,951	481,345	1,576,296
セグメント利益	60,122	13,965	74,087

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円01銭	10円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,367	67,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,367	67,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,334	6,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。